別紙様式第17号（第220条関係）（平18内府令49・一部改正、平19内府令61・旧別紙様式第36号繰上・一部改正、平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

○○財務（支）局長　　殿

届出者　住　　所
氏　　名
電話番号（　　）　　―

投資法人解散届出書

下記の事由に該当することとなりましたので、法第192条第１項の規定により届け出ます。

記

１．解散した投資法人の商号
２．登録番号及び登録年月日
３．該当事由発生年月日
４．該当事由
５．届出者と投資法人との関係

（記載上の注意）

１．法第188条第１項の登録申請書又は法第191条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「該当事由」は、法第192条第１項各号に掲げる事項のうち、該当する事由を記載すること。